

「JA自己改革」広報誌連載企画 第4号（3月広報誌）原稿 テーマ「JA県域農業サポートセンター」

JA県域農業サポートセンターは、JA自己改革の目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に向け、様々な事業に取り組んでいます。

これまでの具体的な取り組み内容などをご紹介します。



後列左から、右近、佃、生原、青木、前畑
前列左から、村上、北尾次長、坂根センター長、西尾、佐々木

1. 担い手に向く体制の構築と支援

各JAにサポートセンター駐在職員を配置し、担い手に向く体制を構築しています。平成28年度の訪問回数は383回となり、平成29年度はより多くの農家訪問に取り組み、営農・経営相談など現場で求められる声への速やかな対応を行っています。

2. 生産者の所得アップを直接応援！職員の資質向上支援も

生産者の農業機械などの導入に上限40万円（1組合員あたり）を支援する「生産者所得アップ応援事業」、職員の販売力や営農指導力の向上を目指した「営農指導強化応援事業」など7つの事業を展開しています。

農家の経営向上を支援する「経営診断分析支援事業」では、各JAにモデル経営体（法人）を定め、専門家を交えた経営改善に取り組んでいます。また、JA営農指導員のスキルアップにも努め、研修会での資質向上や4月からは簡易な経営診断が可能な「担い手支援活動サポートツール」を導入し、より多くの農家のサポートに取り組めます。

3. 農業者人間ドック助成事業など求められる事業をさらに展開

農家からの要望を踏まえ、JAグループとして新たな取り組みとなる「農業者人間ドック助成事業」を平成30年春から実施します。また、GAPの取り組み支援活動や県内JA直売所推進協議会の設立運営など、鳥取県農業の未来を見据えた事業を今後も展開していきます。



定期的なミーティングで事業内容を検討。